

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	知的障害児通園事業	会計	一般会計	事業No.	147	施策順No.	34-022
		事業種別	政策・重点	予算科目	3-2-4-11-1		
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり			課等名	子育て支援課		
施策	34 障害者福祉の推進			事業期間	開始	S47	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	飯田、下伊那の障害児数(在宅者)						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
		知的障害児通園事業を利用することが適当と考えられる就学前の障害児数(人) (飯田、下伊那の障害児在宅者数(0~17歳)÷17×5)						
意図	早期療育のため施設の利用を希望する保護者の要望に対して的確に応え、利用する児童の特性に沿った発達を支援する。 利用児の障がいの軽減をはかる							
対象をどう変えるか	意図	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)						目標達成度
		19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	A
		通園を利用して訓練を行う障がい児数(途中退所者を含む)/知的障害児通園事業を利用することが適当と考えられる就学前の障害児数(%)						
		63.8	67	55	55	55	55	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	障がいを持った子どもが通所利用で遊びや訓練をする事で障がいの緩和や、保護者の障がいの受容と理解にもつながり、安心して生活できるようになった。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	1 他機関との連携をとりながら、子どもの発達を支援するための療育を行う。 2 発達の遅れや育児の悩みなどの心配を持つ保護者の支援をする。 3 療育センターの事業内容について地域の人達にも分かってもらえるようにする。 4 療育の質を高めるため職員の研修を積む。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 障がい児の通園による療育 2 保護者の相談 3 専門機関との連携	1 通園利用人数 2 年間新規通園児童数 3 年間退所児童数	1 37人 2 23人 3 19人
23年度実施計画	1 障害児の通園による療育 2 保護者の相談 3 専門機関との連携	1 通園利用人数 2 年間新規通園児童数 3 年間退所児童数	

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項 (県)知的障害児通園施設負担金(国1/2県1/2) (県)感覚機能訓練補助金(10/10)、 (県)障害児通園施設利用児療育支援事業(10/10) (そ)事業収入:他市町村負担金,保護者負担金ほか (県)子育て支援対策臨時特例交付金(県10/10)
	国庫支出金					
	県支出金		30,387	31,790	30,834	
	起債					
	その他		6,763	7,977	6,524	
一般財源		6,251		5,603		
計(A)		43,401	39,767	42,961		
正規職員所要時間						
臨時職員等所要時間						
人件費計(B)				0		
トータルコスト A+B			39,767			

4 事業に対する市民や議会の意見

--

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	支援を必要とする障がい児者及びその世帯が通園を利用して療育を受け、子どもの障がいの緩和及び保護者の理解を得て安心した生活を送る。	施策の成果指標又はムトス指標	療育を受けられる数(通園利用実数)(途中退所者を含む)
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	障がいを持った子どもが通所を利用し、遊びや訓練をすることで、障がいの緩和や、保護者の障がいの受容と理解にもつながり、安心して生活できるようになっている。		
	後期に向けた課題	年々一時通所的な利用児が増える中、地域や他機関との連携が重要。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	障がいの理解と療育の質的な向上。		
	後期に向けた課題	療育の質的な向上と的確な支援のための人材の確保と研修の充実。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	児童福祉施設の最低基準を満たすことと、現在のサービス提供を維持するために事業費及び人件費の削減はできない。		
	後期に向けた課題			
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	受益者:障がい児と家庭 負担:利用者負担金 利用人数に応じて他市町村からの負担金有り。経営コスト面からも民間では困難な障がい児の療育を行うため、市が関与する必要がある。		
	後期に向けた課題			
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしましたか、又は、配慮してましたか	4年間の振り返り	主体は市。 入所に関しては、児童相談所と連携を取った。		
	後期に向けた課題	平成24年4月1日より入所に関わる調査、心理、医学判定等が、県から市町村へ移行される予定。 質の低下や判断機軸を明確にすること、人員の確保、組織づくりが必要である。		
全体を通じて	4年間の振り返り	毎年定員を超過する利用者があり、利用する子どもを療育支援をすることにより、子どもの障がいの緩和や保護者の障がいの受容と理解を深めた。		
	後期に向けた課題	今後は障害児施設の一元化や発達障害も対象に加わることで、様々な障がい特性に応じた実践を積み上げ、専門性を高めていくことが必要である。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要がありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要がありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------